

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月30日

**【事業年度】** 第35期(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** ラオックス株式会社

**【英訳名】** Laox CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 羅 怡 文

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** (03)6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼経営企画室長 洪 東

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** (03)6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼経営企画室長 洪 東

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
売上高 (千円)	80,671,127	58,981,092	40,648,787	9,693,999	9,431,863
経常損失 (千円)	4,152,526	5,189,149	6,385,338	2,050,501	184,268
当期純損失 (千円)	5,292,496	5,992,807	12,558,764	2,536,263	49,806
純資産額 (千円)	22,431,083	18,014,919	4,541,276	3,504,851	6,090,866
総資産額 (千円)	40,137,070	29,394,942	12,461,151	7,555,216	9,118,237
1株当たり純資産額 (円)	322.21	229.86	42.29	11.11	21.17
1株当たり 当期純損失 (円)	77.93	88.26	208.27	14.45	0.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	59.9	36.4	46.4	66.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,213	7,310,857	2,527,332	3,467,830	1,414,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,467,819	9,153,630	2,543,813	1,184,251	265,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,440,583	1,697,659	2,470,251	1,901,302	1,922,182
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,967,765	3,112,877	659,106	276,830	518,609
従業員数 (名)	956(420)	765(299)	450(178)	121(141)	167(165)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
 5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
売上高 (千円)	75,919,003	56,094,807	38,264,949	9,519,967	9,326,055
経常損失 (千円)	3,448,007	4,574,091	5,197,169	1,954,390	159,317
当期純損失 (千円)	3,441,957	8,079,721	11,852,963	2,422,017	3,327
資本金 (千円)	19,011,853	6,000,000	6,000,000	2,000,000	3,450,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	68,642,288	68,642,288	68,642,288	245,142,288	291,738,033
A種優先株式 (株)		4,000,000	4,000,000	1,500,000	
純資産額 (千円)	22,773,178	16,436,370	4,075,827	3,153,698	5,785,270
総資産額 (千円)	39,107,202	27,051,883	11,807,257	7,084,195	8,721,933
1株当たり純資産額 (円)	335.37	212.61	34.55	9.65	20.11
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)					
普通株式 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
A種優先株式 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 (円)	50.68	118.99	196.57	13.80	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	60.8	34.5	44.5	66.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	727(353)	578(249)	442(229)	119(121)	166(161)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

- 昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
- 同年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受け、また同時に店舗等の営業用設備を賃借し、東京都7店舗、千葉県4店舗、埼玉県10店舗、神奈川県5店舗及び8事業所をもって営業を開始。
- 昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号、今井ビルに移転。
- 昭和56年2月 東京都千代田区外神田に楽器の専門店楽器館を開店。
- 昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。これにより12店舗が増加。
- 同年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ、本社品川区東大井)と業務提携契約を締結。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
- 昭和63年3月 千葉県習志野市に流通センターを開設。
- 平成4年10月 神奈川県横浜市の株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。
- 平成5年2月 神田無線電機株式会社(東京都千代田区)を買収(現・連結子会社)。
- 同年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社(長野県長野市)を買収。
- 同年10月 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
- 平成9年6月 東北ラオックス株式会社(宮城県仙台市)を設立。
- 同年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立。
- 平成10年3月 株式会社ナカウラ(東京都千代田区)を買収。
- 同年11月 東北ラオックス株式会社仙台店を開店。
- 平成11年10月 新CI導入。
- 同年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年4月 株式会社庄子デンキ(宮城県仙台市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
- 同年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社(新潟県新潟市)を設立。
- 平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
- 同年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。
- 株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
- 同年5月 物流拠点のラオックスロジスティクスセンターと、修理拠点のラオックステクノセンターを開設。
- 同年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立。
- 平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。
- 平成18年5月 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
- 同年9月 ラオックストゥモロー株式会社を清算。
- 平成19年2月 株式会社真電との業務提携を解消。
- 平成20年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
- 同年9月 株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
- 平成21年1月 ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
- 同年9月 本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。
- 平成22年1月 青葉ライフファミリー株式会社の事業を停止。
- 同年5月 ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
- 同年5月 楽購思(上海)商貿有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、家庭用電気製品、情報機器、楽器、時計、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う国内向け物品販売事業と、主として海外からの旅行客に向けて各種電気製品、デジタルカメラ、時計、化粧品等を販売する免税品販売事業を主要な二本の柱とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業としてリサイクル商品販売業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

#### 物品販売事業

当社のほか、(株)井門エンタープライズおよび当社のその他の関係会社である日本観光免税(株)の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。日本観光免税(株)に関しては、平成22年8月末にフランチャイズ契約を解消いたしております。また、当社は中国における当社のその他の関係会社である蘇寧電器股? 有限公司(中国南京市)に向けた商品の輸出を行っております。

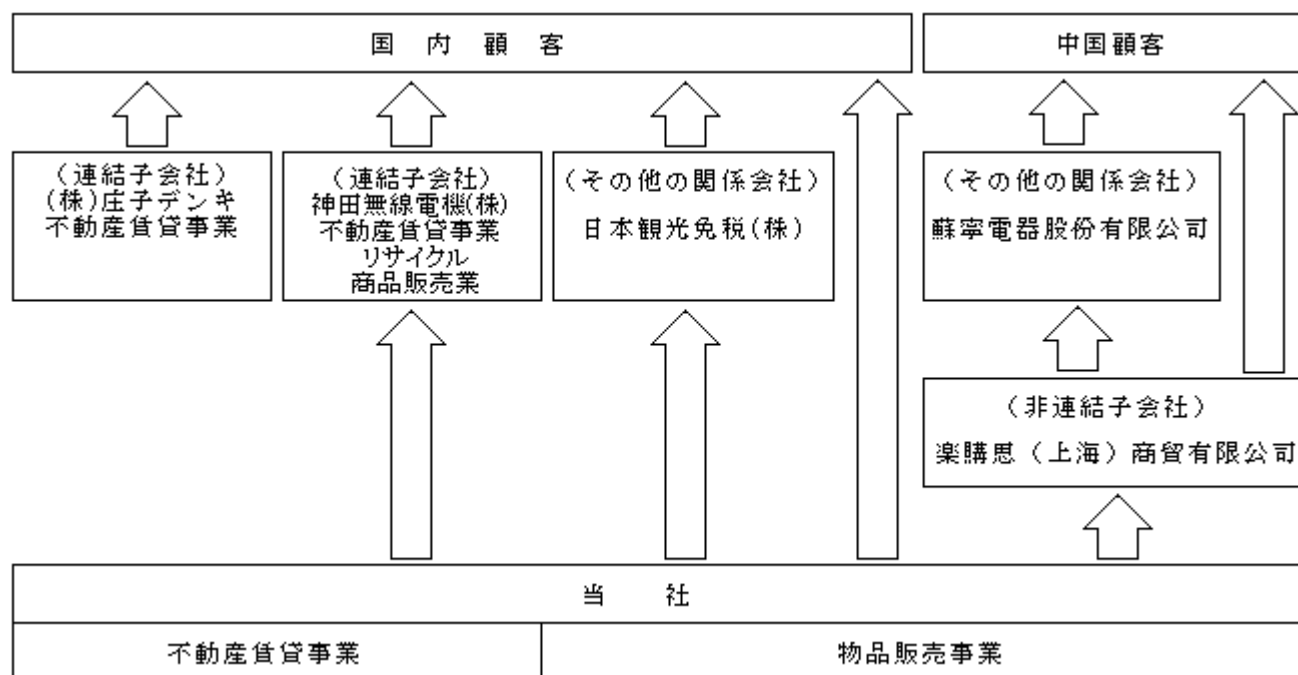
#### 不動産賃貸事業

当社及び(株)庄子デンキ並びに神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

#### その他の事業

神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル商品販売業を営んでおりますが、平成22年5月より中古書籍の販売は休止しております。

#### < 事業の系統図 >



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)庄子デンキ(注)4、6	東京都 千代田区	450,000	不動産賃貸事業	100	資金の貸付 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
(株)ダイオーショッピング プラザ(注)5	神奈川県 横浜市	195,000	不動産賃貸事業	100	資金の貸付 役員の兼任4名(うち当社 従業員2名)
神田無線電機(株)	東京都 千代田区	80,000	不動産賃貸事業 その他の事業	100	役員の兼任4名(うち当社 従業員2名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100 (100)	資金の借入 役員の兼任2名(うち当社 従業員1名)
(その他の関係会社)					
蘇寧電器股? 有限公司	中華人民共和國 江蘇省	千元 6,996,212	物品販売事業	[34.29] (34.29)	当社から購入した商品の 販売 PB商品の共同開発
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和國 香港	香港ドル 10,000,000	その他の事業	[34.29] (34.29)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	その他の事業	[34.29]	営業上の取引なし
日本観光免税(株)	東京都 目黒区	444,750	物品販売事業	[25.38]	当社から購入した商品の 販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 債務超過会社であり、債務超過額は、561,068千円であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は、2,919,456千円であります。  
6 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物品販売事業	166(161)
その他の事業	1(4)
合計	167(165)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
3 従業員数が、平成22年3月期末に比べ46名増加しておりますが、主として新規出店によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166(161)	40.1	9.8	4,304,545

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が、平成22年3月期末に比べ47名増加しておりますが、主として新規出店によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため本文中の記載については、全般及びセグメント別の業績並びにキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

##### 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高の進行や先の見えないデフレーション、また厳しい雇用情勢が続き消費マインドは依然として改善せず国内経済の縮小傾向が顕著となった1年でした。他方で、エコポイントによる家電製品の駆け込み需要や観光立国化を目指す「訪日外国人3,000万人プログラム」など政府主導の経済政策もみられ、国をあげて国内経済を活性化していこうとする動きが本格稼働しはじめた1年でもありました。

特に、観光庁が平成22年を「ビジット・ジャパン・イヤー」と定めビザの緩和や航空便の乗り入れ規制の緩和等を実施し、また米国経済の回復や中国を中心とするアジア圏の盛隆もあいまって日本への観光客が急速に増加するなど、日本企業が飽和した国内市場から新たなマーケットを海外へと求め進出する動きが活性化するなど、日本全体がグローバル化の刺激を一斉に受け始めた象徴的な1年でした。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく邁進いたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、4月に新宿東口に時計専門店「WATCH.」、同月お台場に総合家電免税店「ラオックス ヴィーナスフォート店」、9月に大阪市に総合家電免税店「ラオックス 上海新天地店」、11月に銀座松坂屋内に総合家電免税店「ラオックス銀座松坂屋店」の計4店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、6月に中国上海市に楽器専門店「MUSIC VOX上海遠東店」を出店し、中国出店への礎を築きました。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、多くの企業との協議を継続している中で、11月に1社と業務委託契約を締結し、海外へ進出する企業と中国を結ぶゲートウェイビジネスを稼働いたしました。また、PB商品の開発も順調に進み今期は2種の商品の販売を開始いたしました。

このように中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進し先行投資を行い、中期経営計画の1年目として、方向性としては十分な手応えを感じております。しかしながら、今期は中期経営計画達成の為の第一段階にあり、かつ事業基盤の安定化にむけて様々な施策に取り組んでいる真っ只中にあることから外部環境の影響を受けやすい脆弱な面も一部顕在化しました。当社といたしましては、今後も引き続き事業基盤の強化を図り目標達成にむけてグループ全体として真摯に取り組んでいく所存でございます。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高94億31百万円、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (イ) 物品販売事業

当事業部門におきましては、新規出店や海外からの観光客の増加により、免税品の売上が順調に推移いたしました。急激な円高の進行や日中関係の影響等により後半鈍化傾向にありました。

利益に関しましては、新規出店に伴う設備費用の増加や広告宣伝活動、さらに海外事業の拡大に向けての人材や商品開発等の費用が先行する形となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は88億96百万円、営業利益は2億72百万円となりました。

#### (ロ) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却は一段落したものの景気の低迷により、空物件へのリーシングが進まず、売上高は4億73百万円、営業損失は79百万円となりました。

#### (ハ) その他の事業

当事業部門におきましては、事業規模の縮小により、売上高は61百万円、営業利益は1百万円となりました。

#### 次期の見通し

世界経済は昨年以降リーマンショックに端を発した大不況の影響から脱しつつあり、また、中国をはじめとしたアジア新興国の経済高度成長は次年度も継続し、その消費購買力も軒並み拡大を続けるものと思われます。とりわけ、国内の経済成長が鈍化する中で成長国の外需を日本の内需へ取込もうとする動きが活発化していることや、日本企業の海外進出が盛んになっていることから、グローバル化による経済の立て直しがさらに加速することが予想されます。

こうした中、当社におきましては、「中期経営計画」の2年目を迎え、1年目の課題を克服していくと同時に3年目の目標達成に向けての基盤作りと更なる成長に向けての取り組みを継続していきます。

すなわち「国内店舗事業」におきましては既存店の強化と新規出店を行い、国内海外問わずお客様がショッピングを気軽に楽しめる店舗づくりを継続的に実現して参ります。「中国出店事業」におきましてはJapanes-LifeStyleを体現する日本商品の流通ネットワークの構築をすべく中国蘇寧電器内にショッピングインショップという形式で店舗展開を加速してまいります。

「貿易仲介事業」におきましては日中間商品流通のゲートウェイとしての役割を明確化していくとともに、PB商品の開発をさらに強化し安定供給を図ってまいります。

これらの施策により、次期は黒字化する見込みであります。第36期（平成23年12月期）は、連結売上高200億12百万円、連結営業利益3億35百万円、連結経常利益3億61百万円、当期純利益3億39百万円を見込んでおります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5億18百万円と前期に比べ2億41百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が28百万円発生するとともに、たな卸資産の増加により11億86百万円減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の減少となりました。これは主に、固定資産を取得したことにより2億17百万円、敷金及び保証金の差入により3億34百万円減少したためであります。なお、敷金及び保証金については3億41百万円を回収しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億22百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れにより8億32百万円、第三者割当増資により29億円の増加があったためであります。なお、その他、短期借入金の返済により15億48百万円、自己株式の取得により2億61百万円を支出しております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	283,492	
	ビデオ・DVD	365,913	
	オーディオ	186,703	
	冷蔵庫	74,385	
	洗濯機・クリーナー	83,814	
	理美容・キッチン用品	417,475	
	冷暖房機器	155,629	
	パソコン本体	162,173	
	パソコン周辺機器	744,960	
	パソコンソフト	144,014	
	パソコン用消耗品	139,285	
	ゲーム機及び関連用品	218,381	
	通信機器・電子手帳等	187,804	
	時計・カメラ・貴金属等	2,968,078	
	楽器	378,147	
	音楽・映像用ソフト	9,308	
	その他	1,432,523	
	小計	7,952,082	
不動産賃貸事業		461,366	
その他の事業		35,463	
合計		8,448,911	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 金額は変則決算に伴い9ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	287,829	
	ビデオ・DVD	429,648	
	オーディオ	212,735	
	冷蔵庫	73,381	
	洗濯機・クリーナー	83,752	
	理美容・キッチン用品	482,096	
	冷暖房機器	153,306	
	パソコン本体	162,769	
	パソコン周辺機器	772,374	
	パソコンソフト	171,788	
	パソコン用消耗品	144,401	
	ゲーム機及び関連用品	225,229	
	通信機器・電子手帳等	208,128	
	時計・カメラ・貴金属等	2,790,617	
	楽器	447,236	
	音楽・映像用ソフト	8,875	
	その他	2,242,651	
小計	8,896,815		
不動産賃貸事業	473,834		
その他の事業	61,205		
合計	9,431,863		

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 金額は変則決算に伴い9ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとって取組を開始して間もない「貿易仲介事業」「中国出店事業」すなわち「日中間のゲートウェイビジネス」ならびに「PB商品」を軌道に載せていくことが喫緊の課題であります。

また、「国内店舗事業」の取り組みにである「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただけの店」を基本コンセプトとする店舗スタイルの確立のため、家電量販業を基盤としつつ、専門性やグローバル性をさらに充実・強化していくことも重要な課題となります。

以上の課題解決のために、PB商品開発体制の早期確立、仲介事業のビジネススキームの確立、安定的な収益確保、更なるコスト削減、人材の育成等の課題に対処して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

#### カントリーリスクについて

当社グループが行なっている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「海外出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能

性があります。

#### 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度と比して当期純損失は大幅に縮小改善したものの、当連結会計年度において、営業損失 2 億43百万円、経常損失 1 億84百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、P B 商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。
- (ニ) 蘇寧電器股? 有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。
- (ホ) 蘇寧電器股? 有限公司との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策により収益構造改善の結果、未だ十分な余裕がある状態には至っていないものの、引き続き店舗販売事業の好調が見込まれ、平成23年12月期連結会計年度は当期純利益の計上を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載を解消いたしました。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1件、倉庫1件の合計2物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（合計延面積13,522.52㎡、賃借料月額25,643千円（消費税除く）、敷金74,781千円、保証金864,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日(原契約日昭和59年4月21日)から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

### (2) 業務資本提携契約

当社は、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、当社と蘇寧電器股？有限公司（英文表記 SUNING APPLIANCE CO., LTD.、以下、蘇寧電器と表記）及び日本観光免税株式会社（以下、日本観光免税と表記）との業務提携及び第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を行うことを決議し、同日付で蘇寧電器及び日本観光免税との間で資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

蘇寧電器は、中国家電販売最大手で、日本国内においても知名度の高い企業であります。また、日本観光免税は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する同業者で、当社とはFC契約を締結しており、大阪で自社運営の店舗上海新天地を運営しております。

当社と、蘇寧電器及び日本観光免税やその傘下企業と連携し、物販流通業として中華圏及び海外への進出を視野に入れることができます。当社は、中国・東南アジア地域において高い知名度を有しており、今回の業務資本提携に基づき、両者のメリットを組み合わせることで、日本国内のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開することが可能となります。また、今後増加が見込まれる中国からの観光客がラオックスで購入した商品を蘇寧電器の持つ幅広い店舗網とアフターサービスを活用して修理やアフターケアを受けることも可能になり、双方の信頼度を向上させることも可能になります。

厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず発展のためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、当業務資本提携を行うことといたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値等のうち、会計上の見積りを必要とするものについて、その見積りに影響を与える要因を把握し、適切な仮定を設定し、これに係る適切な情報を収集し、見積り金額を計算して評価を行っております。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により連結財務諸表に重要な影響を与えている項目は、次のとおりであります。

#### 退職給付会計

退職給付債務は、期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景気、市況によって適格年金資産額が変動した場合、引当金に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高の進行や先の見えないデフレーション、また厳しい雇用情勢が続き消費マインドは依然として改善せず国内経済の縮小傾向が顕著となった1年でした。他方で、エコポイントによる家電製品の駆け込み需要や観光立国化を目指す「訪日外国人3,000万人プログラム」など政府主導の経済政策も見られ、国をあげて国内経済を活発化していこうとする動きが本格稼働しはじめた1年でもありました。

特に、観光庁が平成22年を「ビジット・ジャパン・イヤー」と定めビザの緩和や航空便の乗り入れ規制の緩和等を実施し、また米国経済の回復や中国を中心とするアジア圏の隆盛もあいまって日本への観光客が急速に増加し、かつ日本企業が飽和した国内市場から新たなマーケットを海外へと求め進出する動きが活発化するなど、日本全体がグローバル化の刺激を一齐に受けはじめた象徴的な1年でした。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく邁進いたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、4月に新宿東口に時計専門店「WATCH.」、同月お台場に総合家電免税店「ラオックス ヴィーナスフォート店」、9月に大阪市に総合家電免税店「ラオックス 上海新天地店」、11月に松坂屋銀座店内に総合家電免税店「ラオックス 銀座松坂屋店」の計4店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、6月に中国上海市に楽器専門店「MUSIC VOX上海遠東店」を出店し、中国出店への礎を築きました。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、多くの企業との協議を継続している中で、11月に1社と業務委託契約を締結し、海外へ進出する企業と中国を結ぶゲートウェイビジネスを稼働いたしました。また、PB商品の開発も順調に進み当連結会計年度は2種の商品の販売を開始いたしました。

このように中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進し先行投資を行い、中期経営計画の1年目として、方向性としては十分な手応えを感じております。しかしながら、当連結会計年度は中期経営計画達成の為の第一段階にあり、かつ事業基盤の安定化にむけて様々な施策に取り組んでいる真っ只中にあることから外部環境の影響を受けやすい脆弱な面も一部顕在化しました。当社といたしましては、今後も引き続き事業基盤の強化を図り目標達成にむけてグループ全体として真摯に取り組んでいく所存でございます。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高94億31百万円、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失49百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため本文中の記載については、前年同期比較を記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内に関しましては「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を目指して、既存の家電量販等を基盤としつつ、当社グループの強みである免税品販売事業を引き続き強化して参ります。また、競争の激しい家電量販業界における当社グループの独自性を確立するため、時計専門店なども含めた新規出店を実施して参ります。

海外に関しましては、3年以内に中国の主要都市に楽器専門店「MUSICVOX」を10店と、「Japanese Life Style」を提供する雑貨店100店の展開を予定しております。また貿易仲介事業として、蘇寧電器股份有限公司と共同でPB商品の日本への輸入、優良な日本製品の中国への輸出や輸出仲介などを行なって参ります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済は大不況の影響から脱しつつあり、また中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長が続いていることなどから、免税品事業に強みがあり、また中国関連の新事業を控えている当社グループにとって有利な環境が整いつつあります。しかしながら、他方では国内における消費者マインドの低迷、家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業を推進するとともに、引き続いてのコスト見直し、人材の強化等により経営基盤を強化して、本年度内の黒字転換を実現すべく経営を推進してまいります。

(6) 重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、209,050千円であります。そのうち主な設備投資につきましては、物販販売事業において、「WATCH.」を初めとして4店舗の新規開店と秋葉原店舗の改装等に202,122千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	その他	合計	
秋葉原地区 本店 (千代田区) 他3店舗	物品販売事業	販売設備	131,931	-	(-) [113]	70,828	-	-	202,759	70 (123)
千葉地区 東習志野店 (千葉県習志野市) 他1店舗	不動産賃貸業	賃貸物件	596,992	-	(-) [17,000]	-	-	596,992	- (-)	
WATCH. (新宿区)	物品販売事業	販売設備	12,608	-	(-) [-]	3,679	-	16,288	21 (7)	
ヴィーナズフォート 店 (港区)	物品販売事業	販売設備	25,098	-	(-) [-]	37,970	-	63,068	9 (9)	
銀座松坂屋店 (中央区)	物品販売事業	販売設備	45,312	-	(-) [-]	14,870	-	60,182	21 (9)	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は、394,793千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	その他	合計	
庄子デンキ㈱	古川バイパス店 (宮城県大崎市)	不動産賃貸 事業	賃貸 物件	127,742	-	14,500 ( 946) [10,661]	-	-	142,242	-	
	南陽店 (山形県南陽市)	不動産賃貸 事業	賃貸 物件	15,685	-	- (-) [2,542]	-	-	15,685	-	
神田無線電機 ㈱	ゴルフドゥ 東習志野店 (千葉県習志野 市)	その他の事業	販売 設備	-	-	- (-) [21]	490	-	490	1 (4)	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、3,344千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。



3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	950,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	970,000,000

(注) 当社のA種優先株式については、自己株式となっていた全株式の償却を実施し、発行株式数は0株となったことから、A種優先株式の発行を中止し、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、定款の一部の変更が行われました。結果、普通株式の発行可能株式総数が970,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	291,738,033	291,738,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
計	291,738,033	291,738,033		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数(注)1・2	257個	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日(注1)		普通株式 68,642,288		19,011,853	2,471,115	4,752,963
平成19年6月26日(注1)		普通株式 68,642,288		19,011,853	4,752,963	
平成20年2月8日(注2)	A種優先株式 4,000,000	普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	1,000,000	20,011,853	1,000,000	1,000,000
平成20年3月6日(注3)		普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	14,011,853	6,000,000		1,000,000
平成21年7月23日(注4)	普通株式 4,500,000	普通株式 64,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,000,000		1,000,000
平成21年8月3日(注5)	普通株式 125,000,000	普通株式 189,142,288 A種優先株式 4,000,000	750,000	6,750,000	750,000	1,750,000
平成21年8月4日(注6)	普通株式 50,000,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,750,000		1,750,000
平成21年12月16日 (注1.3)		普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000	4,750,000	2,000,000	1,750,000	
平成21年12月28日(注4)	A種優先株式 2,500,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年3月1日(注6)	普通株式 6,000,000	普通株式 245,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年6月4日(注7)	普通株式 20,000,000	普通株式 265,142,288 A種優先株式 1,500,000	200,000	2,200,000	200,000	200,000
平成22年9月2日(注8)	普通株式 26,595,745	普通株式 291,738,033 A種優先株式 1,500,000	1,250,000	3,450,000	1,250,000	1,450,000
平成22年9月30日(注9)	A種優先株式 1,500,000	普通株式 291,738,033 A種優先株式 0		3,450,000		1,450,000

(注) 1 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 第三者割当 発行価格500円 資本組入額250円

割当先 ラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員

マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社

3 会社法第447条の規程に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4 自己株式の消却による減少であります。

5 第三者割当 発行価格12円 資本組入額6円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)

日本観光免税株式会社

6 取得請求権付種類株式であるA種優先株式が普通株式へ転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。

7 新株予約権の行使による発行済株式総数の増加であります。

8 第三者割当 発行価格94円 資本組入額47円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)

日本観光免税株式会社

9 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	29	82	28	20	8,397	8,561	
所有株式数(単元)		13,217	7,800	101,792	100,662	236	67,927	291,634	104,033
所有株式数の割合(%)		4.53	2.67	34.90	34.52	0.08	23.29	100.00	

(注) 自己株式4,067,259株は「個人その他」欄に4,067単元、「単元未満株式の状況」欄に259株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	98,603	33.80
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	72,992	25.02
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	14,600	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	12,972	4.45
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	7,777	2.67
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	3,622	1.24
有限会社谷口開発	東京都千代田区三崎町3丁目2番8号	2,111	0.72
朝日無線電機株式会社	東京都千代田区外神田1丁目2番9号	1,281	0.44
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,078	0.37
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,018	0.35
計		216,056	74.06

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,067千株あります。

2 前事業年度末において主要株主であったラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,567,000	普通株式 287,567	(注1)
単元未満株式	普通株式 104,033		(注2)
発行済株式総数	291,738,033		
総株主の議決権		287,567	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田 4丁目6番7号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	1.39
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	1.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が259株あります。なお、当該株式数は 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄  
 に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成21年6月26日現在におきましては、付与対象者は退職により47名減少し、44名であり、新株発行予定数は591,000株失効し、257,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

会社法155条第4号によるA種優先株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,579	272,899
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	261,198,914
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数の取得請求権行使に伴う株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	普通株式 A種優先株式 1,500,000	普通株式 A種優先株式 261,198,914	普通株式 A種優先株式	普通株式 A種優先株式
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	普通株式 4,067,259	普通株式	普通株式 4,067,259	普通株式

(注)当期間における保有株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。激変する流通経済下においても、常に体質強化・内部充実を目指すとともに、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、10期連続の営業損失を計上しており、当面は、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指して参ります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
最高(円)	533	233	77	454	126
最低(円)	201	39	10	18	46

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第35期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	107	88	72	79	75
最低(円)	94	84	64	57	46	66

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		羅 怡文	昭和38年4月29日生	平成4年 平成7年 平成9年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立 代表取締役就任(現任) 株式会社ラクラクコミュニケーションズ設立、代表取締役就任(現任) 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	注4	
取締役		蔣 勇	昭和46年7月15日生	平成7年 平成21年6月 平成21年8月	江蘇蘇寧交家電有限公司 入社 蘇寧電器販売管理センター副総監 チェーン発展センター総監を歴任 同社 チェーン発展本部執行総裁 兼 商業企画センター総監 兼 リース開発センター総監(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		卜 揚	昭和48年9月22日生	平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年11月	蘇寧電器股? 有限公司 マーケティング企画管理本部 総監就任 兼 出店管理本部 総監就任 同社マーケティング企画管理本部 総監 同社営業販売本部 執行副総裁 就任 兼 マーケティング企画管理本部 総監(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		王 哲	昭和42年6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月	蘇寧電器入社 営業管理センター常務副総監 市場計画管理センター副総監 営業本部購買及び電子ビジネス総監を歴任 営業本部執行副総裁(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧電器股? 有限公司 董事会秘書室 秘書 同社証券事務 代表 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		早瀬 恵三	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同法人営業部 ターンアラウンドチーム長 就任 SMBCコンサルティング株式会社 財務アドバイザーリーヘッドグループ長就任 株式会社マックスリアルティ常務取締役就任 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		中林 毅	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 株式会社アイティーファーム入社 同社取締役就任 同社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山下 巖	昭和22年3月31日生	昭和44年4月 昭和45年3月 平成9年10月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年8月 平成23年3月	松下電器産業株式会社入社 株式会社ナカウラ入社 同社常務取締役営業本部長就任 当社入社 広報部長就任 当社執行役員 広報IR室長就任 当社代表取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	普通株式 14
監査役		西澤 民夫	昭和18年6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成21年8月	中小企業金融公庫入社 山一證券株式会社入社 同社より、山一ユニベン(株)へ出向 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク 社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤 整備機構)新事業支援部統括プロジェ クトマネージャー(現任) 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締 役(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		石渡 隆生	昭和11年6月29日生	昭和36年4月 平成2年 平成4年 平成8年 平成11年11月 平成21年8月	日商株式会社(現日商岩井株式会社)入 社 ヨハネスブルク支店長、広報室長、シン ガポール地区支配人兼シンガポール支 店長等を歴任 日商岩井インターナショナルを設立、 代表取締役社長に就任。 日商岩井株式会社理事・秘書室長兼広 報室長(役員待遇) 株式会社サテライトシステムズ(現株 式会社JSAT)代表取締役就任。同社副社 長を歴任し、スカイパーフェクトTV立 ち上げ、衛星調達・打上げ等を手掛け る。 株式会社グットホープ総研設立 代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
計							普通株式 14

- (注) 1 取締役早瀬恵三、中林毅の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役西澤民夫、石渡隆生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。  
 4 取締役の任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  
 5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

赤字体質から脱却し、早期に黒字化を達成すべく、新たに蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結した当社は、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は「監査役設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員会」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎週1回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適性かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

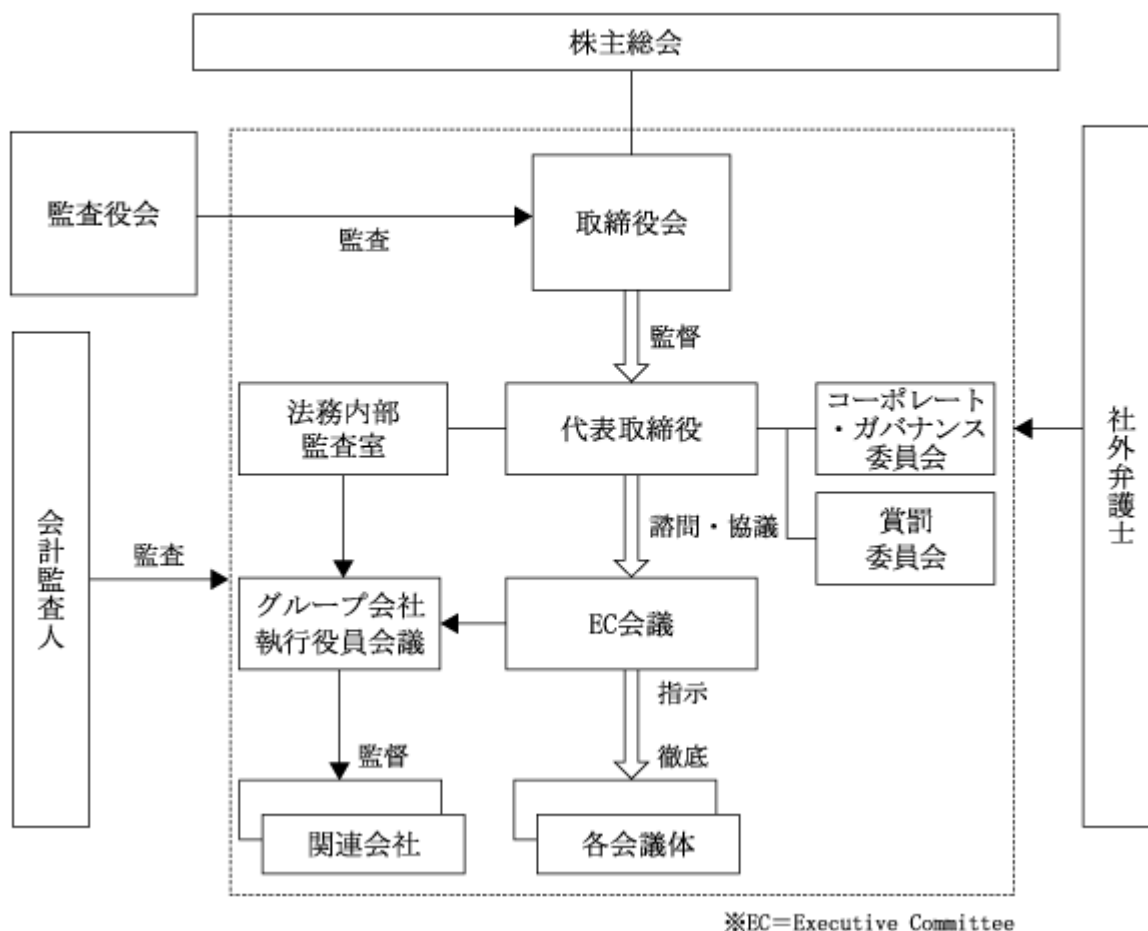
##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。
- b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として週1回、代表取締役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催する。
  - ・ 毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
  - ・ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- d. その他
  - ・ 社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コーポレート・ガバナンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。
- e. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表
  - ・ 本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の法務内部監査室（1名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- a. 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- b. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- c. 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、南方美千雄氏、江黒崇史氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他10名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

取締役早瀬恵三氏は、長年の金融業界における経験を有し、また企業の経営に携わっていることから、経営面を中心に業務内容の分析・経営改善などについての助言・提言を行っております。

取締役中林毅氏は、長年にわたる銀行での実務経験や数多くの企業のコンサルティングにより培われた人脈に基づく、日中のGATEWAYビジネスなどについての助言・提言を行っております。

監査役西澤民夫氏は金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。

監査役石渡隆生氏は、総合商社における長年の経験と、企業の経営者としての立場から、コーポレート・ガバナンス構築のアドバイスやインサイダー防止の啓発等に力点を置いた法令遵守中心に発言

・指導を行っております。

当社は、定款第33条（取締役の責任免除）第2項、及び第41条第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結する旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

## 2) リスク管理体制の整備の状況

### リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 法務内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

### 発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

### 反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

総務人事部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

## 3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	支給額				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	12,100	12,100				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,770	4,770				1
社外役員	5,400	5,400				4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は会社法第155条の規定に基づいて自己株式を取得する場合がありますが、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨は定款で定めておりません。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。



12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,405千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	400	8,600	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	44	取引関係の円滑化のため
(株)エディオン	50	36	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している3銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		26	
連結子会社	1			
計	40		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1月から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1月から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清和監査法人による監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 276,830	518,609
受取手形及び売掛金	341,972	496,422
商品及び製品	1 841,744	2,023,648
原材料及び貯蔵品	4,703	6,113
繰延税金資産	52,541	57,743
未収入金	274,153	329,921
1年内回収予定の差入保証金	441,499	130,713
その他	235,411	369,273
貸倒引当金	8,074	390
流動資産合計	2,460,782	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,895,466	1 3,067,018
減価償却累計額	2,020,464	2,063,660
建物及び構築物（純額）	875,001	1,003,357
車両運搬具	1,437	1,437
減価償却累計額	480	661
車両運搬具（純額）	957	776
工具、器具及び備品	602,857	663,268
減価償却累計額	524,651	513,437
工具、器具及び備品（純額）	78,206	149,830
土地	1 20,943	1 20,943
建設仮勘定	8,262	-
有形固定資産合計	983,370	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	45,442	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	21,968	2 86,844
長期貸付金	134,488	133,908
敷金及び保証金	3,911,862	3,764,559
その他	499,811	443,910
貸倒引当金	502,510	496,028
投資その他の資産合計	4,065,620	3,933,194
固定資産合計	5,094,433	5,176,265
繰延資産		
株式交付費	-	9,916
繰延資産合計	-	9,916
資産合計	7,555,216	9,118,237

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,992	769,242
未払金	1 685,607	1 514,530
未払費用	44,923	33,046
ポイント引当金	141,577	38,971
退店損失引当金	12,000	-
未払法人税等	25,327	6,402
短期借入金	1, 2 738,080	-
その他	166,120	151,657
流動負債合計	2,144,629	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	728,595	682,590
退職給付引当金	365,556	331,449
役員退職慰労引当金	559,594	319,950
長期未払金	1 213,481	231
資産除去債務	-	131,087
繰延税金負債	-	19,963
その他	38,507	28,247
固定負債合計	1,905,735	1,513,520
負債合計	4,050,365	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	3,450,000
資本剰余金	9,355,138	2,768,958
利益剰余金	7,422,011	303,162
自己株式	426,796	425,972
株主資本合計	3,506,329	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478	5,282
評価・換算差額等合計	1,478	5,282
純資産合計	3,504,851	6,090,866
負債純資産合計	7,555,216	9,118,237

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,693,999	9,431,863
売上原価	3 7,942,893	2 7,258,958
売上総利益	1,751,105	2,172,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,472	70,231
販売手数料	-	571,062
運搬費	274,040	48,681
減価償却費	49,301	56,385
貸倒引当金繰入額	3,707	-
給料及び手当	1,098,233	667,131
法定福利費	114,199	56,307
退職給付費用	200,440	82,467
賃借料	678,424	398,966
その他	1,399,737	465,197
販売費及び一般管理費合計	3,875,557	2,416,432
営業損失( )	2,124,451	243,527
営業外収益		
受取利息	12,852	12,402
受取配当金	245	282
仕入割引	31,238	21,263
為替差益	-	22,789
その他	82,459	29,701
営業外収益合計	126,795	86,439
営業外費用		
支払利息	29,965	15,270
売上割引	9,662	6,079
為替差損	5,715	-
その他	7,502	5,829
営業外費用合計	52,846	27,180
経常損失( )	2,050,501	184,268
特別利益		
固定資産売却益	1 81,339	-
貸倒引当金戻入額	11,915	-
退職給付引当金戻入額	136,130	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	246,178
ポイント引当金戻入額	75,344	86,490
契約精算益	94,066	-
未払役員退職慰労金取崩益	-	62,784
その他	74,580	36,497
特別利益合計	473,378	431,950

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 45,566	1,450
固定資産除却損	1 10,177	1 833
固定資産売却損	1 146,707	-
店舗整理損	559,562	29,640
貸倒引当金繰入額	-	33,213
退店損失引当金繰入額	12,000	-
退職給付費用	108,434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,931
その他	115,814	22,267
<b>特別損失合計</b>	<b>998,263</b>	<b>276,336</b>
税金等調整前当期純損失( )	2,575,386	28,654
法人税、住民税及び事業税	13,718	6,389
法人税等調整額	52,841	14,761
<b>法人税等合計</b>	<b>39,122</b>	<b>21,151</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	2,536,263	49,806
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,536,263</b>	<b>49,806</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,000,000	2,000,000
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	200,000
減資	4,750,000	-
<b>当期変動額合計</b>	4,000,000	1,450,000
<b>当期末残高</b>	2,000,000	3,450,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,826,196	9,355,138
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	200,000
減資	4,750,000	-
欠損填補	6,500,000	7,774,981
自己株式の消却	471,057	261,198
<b>当期変動額合計</b>	1,471,057	6,586,180
<b>当期末残高</b>	9,355,138	2,768,958
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,385,748	7,422,011
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
当期純損失（ ）	2,536,263	49,806
<b>当期変動額合計</b>	3,963,736	7,725,174
<b>当期末残高</b>	7,422,011	303,162
<b>自己株式</b>		
前期末残高	897,559	426,796
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	295	261,471
自己株式の処分	-	1,097
自己株式の消却	471,057	261,198
<b>当期変動額合計</b>	470,762	824
<b>当期末残高</b>	426,796	425,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,542,888	3,506,329
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	400,000
当期純損失（ ）	2,536,263	49,806

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式の取得	295	261,471
自己株式の処分	-	1,097
当期変動額合計	1,036,558	2,589,819
当期末残高	3,506,329	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,611	1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	3,803
当期変動額合計	133	3,803
当期末残高	1,478	5,282
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,611	1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	3,803
当期変動額合計	133	3,803
当期末残高	1,478	5,282
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,541,276	3,504,851
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	400,000
当期純損失（ ）	2,536,263	49,806
自己株式の取得	295	261,471
自己株式の処分	-	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	3,803
当期変動額合計	1,036,425	2,586,015
当期末残高	3,504,851	6,090,866



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,575,386	28,654
減価償却費	62,191	82,008
減損損失	45,566	1,450
貸倒引当金の増減額( は減少)	50,851	33,731
退職給付引当金の増減額( は減少)	987,669	34,106
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	239,644
受取利息及び受取配当金	13,097	12,684
支払利息	29,965	15,270
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,440
固定資産除却損	10,177	833
固定資産売却損益( は益)	65,367	-
店舗整理損	559,562	29,640
退店損失引当金の増減額( は減少)	1,716,036	12,000
会員権売却損益( は益)	2,994	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,931
雑収入	81,458	-
雑損失	11,565	-
売上債権の増減額( は増加)	252,551	154,449
たな卸資産の増減額( は増加)	641,988	1,186,509
仕入債務の増減額( は減少)	276,991	438,249
差入保証金の増減額( は増加)	542,556	8,316
未収入金の増減額( は増加)	54,841	141,949
長期未払金の増減額( は減少)	40,405	115
預り保証金の増減額( は減少)	132,392	50,015
その他の資産の増減額( は増加)	505,217	-
その他の負債の増減額( は減少)	233,435	-
その他	-	611,793
小計	3,432,862	1,392,033
利息及び配当金の受取額	17,032	1,586
利息の支払額	24,134	13,386
法人税等の支払額	27,865	10,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467,830	1,414,623

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	178,726	188,113
有形固定資産の売却による収入	485,426	-
無形固定資産の取得による支出	44,633	29,062
無形固定資産の売却による収入	58,500	-
投資有価証券の売却による収入	210	3,760
関係会社株式の取得による支出	-	70,000
長期貸付金の回収による収入	3,974	580
敷金及び保証金の差入による支出	116,203	334,179
敷金及び保証金の回収による収入	967,483	341,501
会員権の売却による収入	8,223	-
その他	2	9,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184,251</b>	<b>265,779</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	929,795	832,558
短期借入金の返済による支出	528,185	1,548,800
自己株式の取得による支出	307	261,575
株式の発行による収入	1,500,000	2,900,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,901,302</b>	<b>1,922,182</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,276	241,778
現金及び現金同等物の期首残高	659,106	276,830
現金及び現金同等物の期末残高	1 276,830	1 518,609

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      ラオックスヒナタ(株)                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      前連結会計年度の平成21年3月27日開催の取締役会において解散及び清算の決議をいたしました連結子会社であるラオックス・ピービー(株)は、平成21年7月24日に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      前連結会計年度の平成21年6月22日開催の定時株主総会において、ラオックスヒナタ(株)の解散及び清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終了したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了いたしました。                      (2) 主要な非連結子会社の状況等                      楽購思(上海)商貿有限公司                      当連結会計年度の平成22年3月3日開催の取締役会において、中国出店事業・貿易仲介事業のため現地法人設立の決議を行い承認可決し、平成22年5月17日に中国に100%子会社を設立し、同年6月18日には、「MUSICVOX上海遠東店」をオープン致しましたが、当連結会計年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社(楽購思(上海)商貿有限公司)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月末日としておりましたが、当社と業務資本提携契約を締結している蘇寧電器股? 有限公司の決算期に連動させ、今後の年次経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の共有化、並びに会計監査の同時性など、グループ経営の効率化を図るため、平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月末日に変更しております。                      当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月末日までの9ヶ月となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月となっております。                      また、これに伴い全ての連結子会社も同様の決算期変更を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      商品.....先入先出法                      書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 2～39年                      その他 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む。)                      店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産                      同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む。)                      同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法                      株式交付費                      3年で定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 当連結会計年度において、ラオックスヒナタ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、楽購思(上海)商貿有限公司を設立いたしました。当連結会計年度においては、重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の数 4社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」(会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ14,402千円増加し、税金等調整前四半期純利益が203,103千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円です。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(差入保証金)</p> <p>従来、物品販売事業及び不動産販売事業において店舗及び事務所の賃借に伴い支払った入居保証金は全て投資その他の資産に計上しては、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に回収することが見込まれる部分については、流動資産に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動資産が441,499千円増加し、固定資産が441,499千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(預り保証金)</p> <p>従来、不動産賃貸事業において受領した入居保証金は全て固定負債に計上しては、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返還することが見込まれる部分については、流動負債に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動負債が35,674千円増加し、固定負債が35,674千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。                      なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用98,548千円、未払金1,185,679千円となります。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は42千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主調整前当期純利益」の科目で表示しております。                      前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前連結会計年度231,557千円)について、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)                      前連結会計年度において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減」は、それぞれ 48,991千円、4,481千円、381,992千円、299,892千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、郊外店舗の撤退等により、従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に1億8百万円を計上しております。</p> <p>また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、特別利益として1億36百万円を計上しております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">935,754</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,224</td> </tr> </table> <p>商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。</p> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円を譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">204,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">213,134</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項                      (1)手元現預金が常時50百万円を下回らない。                      (2)本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 39.2% × 75% - ポイントカード債務積立額」を常時上回らない。                      * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">店舗名称</th> <th style="width: 50%;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町 1 - 15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	53,082千円	商品及び製品	935,754	建物及び構築物	124,887	土地	14,500	計	1,128,224	短期借入金	200,000千円	未払金	204,000	長期未払金	213,134	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13	ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18	<p>1 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,242</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">289,134千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,742千円	土地	14,500	計	142,242	未払金	289,134千円	投資有価証券	70,000千円
現金及び預金	53,082千円																																						
商品及び製品	935,754																																						
建物及び構築物	124,887																																						
土地	14,500																																						
計	1,128,224																																						
短期借入金	200,000千円																																						
未払金	204,000																																						
長期未払金	213,134																																						
店舗名称	住所																																						
本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9																																						
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2																																						
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15																																						
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13																																						
ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18																																						
建物及び構築物	127,742千円																																						
土地	14,500																																						
計	142,242																																						
未払金	289,134千円																																						
投資有価証券	70,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>固定資産売却損は、主に建物売却に係るものであります。</p> <p>固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p>	<p>1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)						
<p>2 減損損失            当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,566千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳            処分予定資産 45,566千円            (内、建物 32,799千円            その他 12,767千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,601千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146,677千円</p>
場所	用途	種類					
東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	181,000	4,500	245,142
A種優先株式(千株)	4,000		2,500	1,500
合計	72,642	181,000	7,000	246,642

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 125,000千株

A種優先株式の取得請求権行使による増加 56,000千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,560	3	4,500	4,064
A種優先株式(千株)		2,800	2,500	300
合計	8,560	2,803	7,000	4,364

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 2,800千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	272		15	257	
	第2回新株予約権	普通株式		20,000		20,000	
合計			272	20,000	15	20,257	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	245,142	46,595		291,738
A種優先株式(千株)	1,500		1,500	
合計	246,642	46,595	1,500	291,738

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 26,595千株

新株予約権の行使による増加 20,000千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,064	2		4,067
A種優先株式(千株)	300	1,200	1,500	
合計	4,364	1,202	1,500	4,067

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 1,200千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257			257	
	第2回新株予約権	普通株式	20,000		20,000		
合計			20,257		20,000	257	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">276,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">276,830</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	276,830	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">518,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518,609</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容  当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  資産除去債務増加高 <span style="float: right;">131,087千円</span></p>	現金及び預金勘定	518,609千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	518,609
現金及び預金勘定	276,830千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____												
現金及び現金同等物	276,830												
現金及び預金勘定	518,609千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____												
現金及び現金同等物	518,609												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や未払金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	276,830	276,830	
(2)受取手形及び売掛金 1	341,972	341,972	
(3)未収入金 1	271,003	271,003	
(4)1年内回収予定の差入保証金	441,499	441,499	
(5)投資有価証券	16,243	16,243	
(6)長期貸付金	23,173	22,856	320
資産合計	1,370,723	1,370,403	320
(1)支払手形及び買掛金	330,992	330,992	
(2)短期借入金	738,080	738,080	
(3)未払金	685,607	685,607	
(4)長期未払金	213,481	211,425	2,055
負債合計	1,968,162	1,966,106	2,055
デリバティブ取引			

1 未収入金、貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

## (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記に記載しております。

## (6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 1	5,725
敷金及び保証金 2	3,911,862
長期預り保証金 3	728,595

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	276,830			
受取手形及び売掛金	341,972			
未収入金	271,003			
1年内回収予定の差入保証金	441,499			
長期貸付金	5,040	18,133		
合計	1,336,346	18,133		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	518,609	518,609	-
(2)受取手形及び売掛金	496,422	496,422	-
(3)未収入金	329,921	329,921	-
(4)1年内回収予定の差入保証金	130,713	130,713	-
(5)投資有価証券	11,119	11,119	-
(6)長期貸付金 1	22,593	22,217	376
資産合計	1,509,380	1,509,004	376
(1)支払手形及び買掛金	769,242	769,242	-
(2)未払金	514,530	514,530	-
負債合計	1,283,772	1,283,772	-

1 貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

#### (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については（有価証券関係）注記に記載しております。

#### (6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 1	5,725
非連結子会社株式 1	70,000
敷金及び保証金 2	3,764,559
長期預かり保証金 3	682,590

- 1 非上場株式、非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	518,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	496,422	-	-	-
未収入金	329,921	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	130,713	-	-	-
長期貸付金	2,910	19,682	-	-
合計	1,478,578	19,682	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	4,667	1,095	3,572
2 債券			
3 その他			
小計	4,667	1,095	3,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	13,435	16,625	3,190
2 債券			
3 その他			
小計	13,435	16,625	3,190
合計	18,103	17,721	381

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224	48	

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	44	6	37
2 債券			
3 その他			
小計	44	6	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	11,075	16,395	5,320
2 債券			
3 その他			
小計	11,075	16,395	5,320
合計	11,119	16,401	5,282

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,760	2,494	65

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">328,394</td> </tr> <tr> <td colspan="2">給付債務の額</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right;">92,729</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">1.116 %</td> </tr> </table> <p>( ÷ )</p> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額( ) = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">36,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">35,808</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却                      過去勤務債務の残存償却年数 10年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p>	年金資産の額	235,665 百万円	年金財政計算上の	328,394	給付債務の額		差引額( - )	92,729	掛金拠出額(基金全体分)	17,167 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	191	当社グループの掛金拠出割合	1.116 %	a 剰余金	36,810 百万円	b 資産評価調整控除額	35,808	c 未償却過去勤務債務残高	20,109	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">304,796</td> </tr> <tr> <td colspan="2">給付債務の額</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right;">37,630</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年12月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">15,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.471 %</td> </tr> </table> <p>( ÷ )</p> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額( ) = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">16,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">37,528</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">17,094</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却                      過去勤務債務の残存償却年数 9年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p>	年金資産の額	267,165 百万円	年金財政計算上の	304,796	給付債務の額		差引額( - )	37,630	掛金拠出額(基金全体分)	15,773 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	74	当社グループの掛金拠出割合	0.471 %	a 剰余金	16,992 百万円	b 資産評価調整控除額	37,528	c 未償却過去勤務債務残高	17,094
年金資産の額	235,665 百万円																																								
年金財政計算上の	328,394																																								
給付債務の額																																									
差引額( - )	92,729																																								
掛金拠出額(基金全体分)	17,167 百万円																																								
掛金拠出額(当社グループ分)	191																																								
当社グループの掛金拠出割合	1.116 %																																								
a 剰余金	36,810 百万円																																								
b 資産評価調整控除額	35,808																																								
c 未償却過去勤務債務残高	20,109																																								
年金資産の額	267,165 百万円																																								
年金財政計算上の	304,796																																								
給付債務の額																																									
差引額( - )	37,630																																								
掛金拠出額(基金全体分)	15,773 百万円																																								
掛金拠出額(当社グループ分)	74																																								
当社グループの掛金拠出割合	0.471 %																																								
a 剰余金	16,992 百万円																																								
b 資産評価調整控除額	37,528																																								
c 未償却過去勤務債務残高	17,094																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">361,913 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">359,451</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、962,286千円であります。                      2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	361,913 千円	ロ 年金資産	2,461	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	359,451	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">333,513 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">331,449</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、1,150,463千円であります。                      2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	333,513 千円	ロ 年金資産	2,063	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	331,449																								
イ 退職給付債務	361,913 千円																																								
ロ 年金資産	2,461																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	359,451																																								
イ 退職給付債務	333,513 千円																																								
ロ 年金資産	2,063																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	331,449																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147,907 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ その他(基金掛金拠出金)</td> <td style="text-align: right;">52,532</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">200,440</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。</p>	イ 勤務費用	147,907 千円	ロ その他(基金掛金拠出金)	52,532	<hr/>		ハ 退職給付費用(イ + ロ)	200,440	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,519 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ その他(基金掛金拠出金)</td> <td style="text-align: right;">28,947</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">82,467</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。</p>	イ 勤務費用	53,519 千円	ロ その他(基金掛金拠出金)	28,947	<hr/>		ハ 退職給付費用(イ + ロ)	82,467																								
イ 勤務費用	147,907 千円																																								
ロ その他(基金掛金拠出金)	52,532																																								
<hr/>																																									
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	200,440																																								
イ 勤務費用	53,519 千円																																								
ロ その他(基金掛金拠出金)	28,947																																								
<hr/>																																									
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	82,467																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。</p>																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 19,623,631 千円 減損損失 562,625 退職給付引当金 145,733 損金算入限度超過額 貸倒引当金 2,407,764 損金算入限度超過額 関係会社株式評価損否認 966,266 未払値引否認 57,602 役員退職慰労引当金 227,699 有価証券評価損否認 118,937 投資損失引当金 912,035 退店損失引当金繰入額 4,882 その他 161,181 繰延税金資産小計 25,188,360 評価性引当額 25,135,806 繰延税金資産合計 52,553 (繰延税金負債) 貸倒引当金取崩額 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 20,959,419 千円 減損損失 513,308 退職給付引当金 134,866 損金算入限度超過額 貸倒引当金 1,659,484 損金算入限度超過額 関係会社株式評価損否認 1,734,563 未払値引否認 15,857 役員退職慰労引当金 130,187 有価証券評価損否認 5 その他 187,781 繰延税金資産小計 25,335,475 評価性引当額 25,277,731 繰延税金資産合計 57,743 (繰延税金負債) 有形固定資産 19,963 繰延税金負債合計 19,963 繰延税金資産の純額 37,780
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高(注)	128,997
時の経過による調整額	2,089
期末残高	131,087

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部については、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	306,912	290,508	16,403	40,720
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	718,718	11,645	707,072	529,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の売却(286,579千円)であります。

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の建物附属設備(14,277千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(25,788千円)であります。

4 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	4,500	7,441	2,941	116,088

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	226,991	256,916	29,924	487
------------------------	---------	---------	--------	-----

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

2 その他損益は、主に賃貸等不動産の売却によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	16,403	718	15,685	40,720
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	707,072	32,162	739,235	509,382

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費（1,636千円）であります。

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な増加は資産除去債務会計基準の適用に伴う増加（48,975千円）であり、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費（22,921千円）であります。

4 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	-	231	231	3,219
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	195,318	223,202	27,883	12,999

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	272,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	15,000
未行使残(株)	257,000

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年 6月29日								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社特定使用人</td> <td>86名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社特定使用人</td> <td>1名</td> </tr> </table>	当社取締役	1名	当社特定使用人	86名	当社子会社取締役	3名	当社子会社特定使用人	1名
当社取締役	1名								
当社特定使用人	86名								
当社子会社取締役	3名								
当社子会社特定使用人	1名								
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株								
付与日	平成17年10月31日								
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てをうけたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p>								
対象勤務期間	該当期間の定めはありません								
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日								

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	257,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	257,000

単価情報

決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,948,703	641,616	103,679	9,693,999		9,693,999
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,250	3,767	9,017	(9,017)	
計	8,948,703	646,866	107,447	9,703,017	(9,017)	9,693,999
営業費用	10,227,899	673,487	158,016	11,059,402	759,048	11,818,450
営業利益又は営業損失( )	1,279,196	26,620	50,568	1,356,385	(768,066)	2,124,451
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,957,272	2,781,566	70,957	6,809,796	745,419	7,555,216
減価償却費	22,831	32,996	1,516	57,344	4,847	62,191
減損損失	45,566			45,566		45,566
資本的支出	191,514	14,277		205,792	65,830	271,622

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・ 家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業・・・ 不動産の賃貸業
- (3) その他・・・ 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費(759,048千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(745,419千円)の主なものは、当社の現金及び預金、長期貸付金、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,823	473,834	61,205	9,431,863	-	9,431,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,220	-	2,220	(2,220)	-
計	8,896,823	476,054	61,205	9,434,083	(2,220)	9,431,863
セグメント利益又は損失( )	272,721	79,966	1,318	194,072	(437,600)	243,527
セグメント資産	5,769,745	2,536,373	26,432	8,332,551	785,686	9,118,237
減価償却費	39,616	5,035	983	45,636	10,749	56,385
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224,423	56,001	-	280,425	13,150	293,575

(注) 調整額は、以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額 437,600千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額785,686千円、減価償却費の調整額10,749千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,150千円は全て、全社資産に係るものであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報と同様の情報であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	日本観光免税 株 (注1)	東京都 目黒区	444,750	商業流通事 業	被所有 直接24.0	商品の 卸売り	資金の返済	140,000		-
							卸売上	62,682	売掛金	22,952

(注1) 当社取締役羅怡文及びその近親者が議決権の55.12%を直接所有しております。

(注2) 金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USD)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	GRANDA MAGIC LIMITED	Cayman Islands	50,000	投資業務	被所有 直接34.3	資金の出 資	新株予約 権行使 (注1)	213,000	-	-
							第三者割 当増資 (注2)	2,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成21年7月24日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数10,660千株に株式の発行価格20円を乗じた金額を記載しております。

(注2) 平成22年8月16日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当増資の引受により一株につき94円で21,276千株を引受けたものであります。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) GRANDA MAGIC LIMITEDは、蘇寧電器股? 有限公司が出資している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	日本観光免税 株(注1)	東京都 目黒区	444,750	商業流通事 業	被所有 直接25.4	商品の 卸売り	卸売上	29,096	売掛金	23,605
						資金の 出資	新株予約 権行使 (注2)	186,800	-	-
							第三者割 当増資 (注3)	500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の55.12%を直接所有しております。

(注2) 平成21年7月24日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額につい  
ては、権利行使株式数9,340千株に株式の発行価格20円を乗じた金額を記載しております。

(注3) 平成22年8月16日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当増資の引受により一株につき94円で5,319千株  
を引受けたものであります。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	11円11銭	21円17銭
1株当たり当期純損失	14円45銭	19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載して  
おりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失	2,536,263千円	49,806千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	2,536,263千円	49,806千円
普通株式の期中平均株式数	175,503千株	268,220千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成22年12月31日
純資産の部の合計額	3,504,851千円	6,090,866千円
純資産の部の合計額から控除する金額	825,000千円	
(うち少数株主持分)	( )	( )
(A種優先株式)	(825,000千円)	( )
普通株式に係る期末の純資産額	2,679,851千円	6,090,866千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	241,077千株	287,670千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>1. 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了することになりました。</p> <p>(1) 解散子会社の概要                      商号 ラオックスヒナタ株式会社                      代表者名 代表清算人 竹下 洋史                      本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂町2210                      設立年月日 昭和63年11月10日                      主な事業内容 家電・パソコン販売                      資本金の額 2億円                      決算期 3月31日                      当社出資比率 87.7%                      売上高 2百万円 (平成22年3月期)                      純資産 18億11百万円 (平成22年3月期)</p> <p>(2) 解散の日程                      平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社                      株主総会にて解散決議                      平成22年5月19日 ラオックスヒナタ株式会社                      特別清算終了(予定)</p> <p>2. 当社が平成21年8月3日に割当てをした第2回新株予約権が平成22年6月4日に行使されております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は、265,142,288株となり、資本金は2,200,000千円、資本剰余金は9,555,138千円となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 行使価額                      普通株式1株当たり20円</p> <p>(2) 行使者及び行使個数                      GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個                      日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(3) 交付株式数                      GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式 10,660,000株                      日本観光免税株式会社 普通株式 9,340,000株</p> <p>(4) 行使額面総額                      GRANDA MAGIC LIMITED 213,200,000円                      日本観光免税株式会社 186,800,000円</p> <p>(5) 行使額面総額のうち資本組入額                      200,000,000円</p>	<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物内の器具及び備品の一部転倒、陳列商品の落下等の被害が発生しました。</p> <p>また、この地震により一時的に店舗の営業を休止しておりましたが、現時点においては営業を再開しております。</p> <p>なお、この災害による当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響、実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	738,080			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	738,080			

(注) 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,988,887	3,398,279	3,044,696
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( )	58,633	14,433	72,854
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( )	35,359	17,960	67,205
1株当り四半期 純利益金額又は 1株当り四半期 純損失金額( )	0.14	0.07	0.23

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。従って、当連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,542	453,579
売掛金	481,501	495,625
商品及び製品	820,052	2,008,837
原材料及び貯蔵品	4,703	6,113
前払費用	112,123	135,763
未収入金	233,544	317,110
前渡金	65,642	90,577
1年内回収予定の差入保証金	438,055	129,555
預け金	-	106,810
その他	93,248	83,231
貸倒引当金	156,133	410
流動資産合計	2,314,281	3,826,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,224,481	2,503,943
減価償却累計額	1,502,155	1,654,699
建物(純額)	722,325	849,243
構築物	145,557	145,465
減価償却累計額	140,547	140,476
構築物(純額)	5,009	4,988
車両運搬具	1,437	1,437
減価償却累計額	480	661
車両運搬具(純額)	957	776
工具、器具及び備品	597,219	659,314
減価償却累計額	522,737	512,092
工具、器具及び備品(純額)	74,482	147,221
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	8,262	-
有形固定資産合計	817,480	1,008,674
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	2,139	3,214
ソフトウェア	42,401	64,046
無形固定資産合計	44,948	67,669
投資その他の資産		
投資有価証券	19,354	14,405
関係会社株式	2,241,425	70,000
出資金	1,267	432

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期貸付金	134,208	133,808
従業員に対する長期貸付金	280	100
関係会社長期貸付金	5,269,384	3,509,200
長期前払費用	7,374	6,249
敷金及び保証金	3,783,108	3,645,595
長期未収入金	-	344,278
その他	365,743	48,160
投資損失引当金	2,241,425	-
貸倒引当金	5,673,237	3,963,350
投資その他の資産合計	3,907,485	3,808,881
<b>固定資産合計</b>	<b>4,769,914</b>	<b>4,885,224</b>
繰延資産		
株式交付費	-	9,916
繰延資産合計	-	9,916
<b>資産合計</b>	<b>7,084,195</b>	<b>8,721,933</b>
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,348	767,702
短期借入金	738,080	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	73,000
未払金	626,314	509,027
未払費用	36,320	32,503
未払法人税等	19,574	4,212
前受金	105,192	90,843
ポイント引当金	141,563	38,971
退店損失引当金	12,000	-
預り金	49,778	16,953
その他	60,099	439
<b>流動負債合計</b>	<b>2,123,273</b>	<b>1,533,653</b>
固定負債		
長期未払金	213,134	-
長期借入金	33,000	-
繰延税金負債	-	16,995
退職給付引当金	358,155	331,449
役員退職慰労引当金	559,594	319,950
長期預り敷金保証金	603,639	594,289
資産除去債務	-	110,886
その他	39,698	29,438
<b>固定負債合計</b>	<b>1,807,223</b>	<b>1,403,009</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,930,496</b>	<b>2,936,663</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	3,450,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	-	1,450,000
その他資本剰余金	9,355,138	1,318,958
資本剰余金合計	9,355,138	2,768,958
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	7,774,981	3,327
利益剰余金合計	7,774,981	3,327
自己株式	425,528	425,801
株主資本合計	3,154,628	5,789,829
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	929	4,558
評価・換算差額等合計	929	4,558
純資産合計	3,153,698	5,785,270
負債純資産合計	7,084,195	8,721,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 8,942,471	1 8,896,293
不動産賃貸収入	1 577,495	1 429,761
売上高合計	9,519,967	9,326,055
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,453,863	820,052
当期商品仕入高	6,617,503	1 7,963,366
合計	8,071,367	8,783,419
他勘定振替高	2 22,981	2 17,182
商品期末たな卸高	820,052	2,008,837
商品売上原価	6 7,228,333	3 6,757,398
不動産賃貸原価	634,665	423,090
売上原価合計	7,862,998	7,180,489
売上総利益	1,656,969	2,145,566
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	55,203	68,417
販売手数料	-	569,028
運搬費	273,449	48,275
給料及び手当	1,054,573	650,998
退職給付費用	198,020	82,467
法定福利費	106,454	54,672
減価償却費	35,837	55,402
賃借料	664,303	398,392
支払手数料	335,520	91,582
その他	964,162	352,587
販売費及び一般管理費合計	3,687,524	2,371,823
営業損失( )	2,030,555	226,256
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 13,216	12,452
受取配当金	182	215
仕入割引	31,238	21,263
為替差益	-	22,789
その他	83,835	1 37,362
営業外収益合計	128,473	94,084
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,080	15,270
売上割引	1 9,662	6,079
為替差損	5,715	-
その他	6,849	5,793
営業外費用合計	52,308	27,144
経常損失( )	1,954,390	159,317

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 79,968	-
貸倒引当金戻入額	11,915	5,143
退職給付引当金戻入額	136,130	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	239,644
投資損失引当金戻入額	-	2,241,425
ポイント引当金戻入額	75,344	86,490
契約精算益	94,066	-
その他	58,893	42,905
特別利益合計	456,320	2,615,609
<b>特別損失</b>		
減損損失	5 45,566	-
固定資産除却損	4 10,177	-
固定資産売却損	4 101,890	-
関係会社株式評価損	-	2,242,875
店舗整理損	504,040	26,444
退店損失引当金繰入額	12,000	-
貸倒引当金繰入額	101,448	-
退職給付費用	108,434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	170,266
その他	87,684	4,300
特別損失合計	971,243	2,443,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,469,312	12,404
法人税、住民税及び事業税	5,259	3,933
法人税等調整額	52,553	11,799
法人税等合計	47,294	15,732
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,422,017	3,327

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		399,558	62.9	222,049	52.5
減価償却費		12,614	2.0	15,890	3.8
租税公課		10,586	1.7	14,982	3.5
その他		211,906	33.4	170,167	40.2
合計		634,665	100.0	423,090	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,000,000	2,000,000
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	200,000
減資	4,750,000	-
<b>当期変動額合計</b>	4,000,000	1,450,000
<b>当期末残高</b>	2,000,000	3,450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000,000	-
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	200,000
準備金から剰余金への振替	1,750,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,000,000	1,450,000
<b>当期末残高</b>	-	1,450,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,826,195	9,355,138
<b>当期変動額</b>		
減資	4,750,000	-
準備金から剰余金への振替	1,750,000	-
欠損填補	6,500,000	7,774,981
自己株式の消却	471,057	261,198
<b>当期変動額合計</b>	471,057	8,036,179
<b>当期末残高</b>	9,355,138	1,318,958
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,826,195	9,355,138
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	750,000	1,250,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	200,000
減資	4,750,000	-
欠損填補	6,500,000	7,774,981
自己株式の消却	471,057	261,198
<b>当期変動額合計</b>	1,471,057	6,586,179
<b>当期末残高</b>	9,355,138	2,768,958



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,852,963	7,774,981
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
<b>当期純損失 ( )</b>	2,422,017	3,327
<b>当期変動額合計</b>	4,077,982	7,771,653
<b>当期末残高</b>	7,774,981	3,327
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,852,963	7,774,981
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	6,500,000	7,774,981
<b>当期純利益</b>	2,422,017	3,327
<b>当期変動額合計</b>	4,077,982	7,771,653
<b>当期末残高</b>	7,774,981	3,327
<b>自己株式</b>		
前期末残高	896,290	425,528
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	295	261,471
自己株式の消却	471,057	261,198
<b>当期変動額合計</b>	470,762	272
<b>当期末残高</b>	425,528	425,801
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,076,941	3,154,628
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	400,000
<b>当期純損失 ( )</b>	2,422,017	3,327
自己株式の取得	295	261,471
<b>当期変動額合計</b>	922,312	2,635,200
<b>当期末残高</b>	3,154,628	5,789,829

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	3,628
当期変動額合計	184	3,628
当期末残高	929	4,558
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,114	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	3,628
当期変動額合計	184	3,628
当期末残高	929	4,558
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,075,827	3,153,698
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	2,500,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	400,000
当期純損失（ ）	2,422,017	3,327
自己株式の取得	295	261,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	3,628
当期変動額合計	922,128	2,631,571
当期末残高	3,153,698	5,785,270

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商 品..... 先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品..... 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。ただし業績の状況を勘案し当事業年度は、引当金を計上していません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前事業年度  (自 平成21年 4月 1日  至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度  (自 平成22年 4月 1日  至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金  当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退店損失引当金  店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金  関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同 左</p> <p>(5) ポイント引当金  同 左</p> <p>(6) 投資損失引当金  同 左</p> <p>6 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項  同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ13,455千円増加し、税引前当期純損失が183,722千円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は109,127千円であります。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 差入保証金            従来、物品販売事業及び不動産賃貸事業において店舗及び事務所の賃借に伴い支払った入居保証金は全て投資その他の資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に回収することが見込まれる部分については、流動資産に計上する方法によった場合に比べ、流動資産が438,055千円増加し、固定資産が438,055千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 預り保証金            従来、不動産賃貸事業において受領した入居保証金は全て固定負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返還することが見込まれる部分については、流動負債に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動負債が36,184千円増加し、固定負債が36,184千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当会計年度より「未払金」に含めて表示しております。 なお、前会計年度の費用の未払額を当会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用97,865千円、未払金974,697千円となります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外損失の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前事業年度の「為替差損」は42千円でありませ</p>	<p>(貸借対照表) 「繰延税金資産」57,750千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」からの独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「繰延税金資産」の金額は52,553千円です。 「預け金」106,810千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「預け金」の金額は39,779千円です。 「長期未収入金」344,248千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「長期未収入金」の金額は313,283千円です。 「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」73,000千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」の金額は60,000千円です。</p> <p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「販売手数料」569,028千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「販売手数料」の金額は227,622千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、郊外店舗の撤退等により、従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」の大量退職に該当するため、「退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に108,434千円を計上しております。</p> <p>また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。なお、この変更により、特別利益として136,130千円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記  関係会社に対する主なものは次のとおりであります。  売掛金 140,333千円</p> <p>2 担保資産  担保に供している資産は次のとおりであります。  現金及び預金 53,082千円  商品及び製品 935,754  計 988,836  商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。  なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円譲渡担保として差入っております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。  短期借入金 200,000千円  長期未払金 213,134  未払金 204,000</p> <p>3 財務制限条項  (1) 手元現預金が常時50百万円を下回らない。  (2) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 39.2% × 75% - ポイントカード債務積立額」を常時上回らない  * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1 - 2 - 9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1 - 13 - 2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1 - 15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1 - 4 - 13</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1 - 15 - 18</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1 - 2 - 9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1 - 13 - 2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1 - 15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1 - 4 - 13	ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1 - 15 - 18	<p>1 関係会社に係る注記  関係会社に対する主なものは次のとおりであります。  未収入金 5,845 千円  前渡金 5,012 千円  長期未収入金 83,635 千円</p> <p>2 担保に関する債務  担保付債務は、次のとおりであります。  未払金 289,134 千円  なお、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入っております。</p>
店舗名称	住所												
本店	東京都千代田区 外神田1 - 2 - 9												
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1 - 13 - 2												
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1 - 15												
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1 - 4 - 13												
ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1 - 15 - 18												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,568千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,845千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,981</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地及び建物 71,732千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品 7,059千円の除却損であります。 固定資産売却損のうち主なものは、建物及び構築物 59,688千円、借地権38,095千円の売却損であります。</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,566千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳 処分予定資産 45,566千円 (内、建物 32,799千円 その他 12,767千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。 正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">123,601千円</td> </tr> </table>	売上高	27,568千円	雑収入	12,000	仕入高	3,767	販売費及び一般管理費	20,845千円	営業外費用	2,136	計	22,981	場所	用途	種類	東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品		123,601千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">104,719</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,898千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,182</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">146,677千円</td> </tr> </table>	売上高	3,424千円	雑収入	7,500	仕入高	104,719	販売費及び一般管理費	16,898千円	営業外費用	284	計	17,182		146,677千円
売上高	27,568千円																																		
雑収入	12,000																																		
仕入高	3,767																																		
販売費及び一般管理費	20,845千円																																		
営業外費用	2,136																																		
計	22,981																																		
場所	用途	種類																																	
東京地区 1物件	営業店舗	建物 器具備品																																	
	123,601千円																																		
売上高	3,424千円																																		
雑収入	7,500																																		
仕入高	104,719																																		
販売費及び一般管理費	16,898千円																																		
営業外費用	284																																		
計	17,182																																		
	146,677千円																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	8,560	3	4,500	4,064
A種優先株式(千株)		2,800	2,500	300
合計	8,560	2,803	7,000	4,364

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 2,800千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	4,064	2		4,067
A種優先株式(千株)	300	1,200	1,500	
合計	4,364	1,202	1,500	4,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 1,200千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,241,425千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,793,830 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">491,927</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,371,971</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">966,266</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">912,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145,733</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">57,602</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">227,699</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118,937</td> </tr> <tr> <td>退店損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,176,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,124,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,553</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳                      当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	17,793,830 千円	減損損失	491,927	貸倒引当金損金算入		限度超過額	2,371,971	関係会社株式評価損否認	966,266	投資損失引当金	912,035	退職給付引当金損金算入		限度超過額	145,733	未払値引否認	57,602	役員退職慰労引当金	227,699	有価証券評価損否認	118,937	退店損失引当金繰入額	4,882	その他	85,726	繰延税金資産小計	23,176,613	評価性引当額	23,124,059	繰延税金資産合計	52,553	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,338,097 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,607,927</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">391,509</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,734,563</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,866</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">15,857</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,187</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,529,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,471,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,750</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,995 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,754</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳                      同左</p>	繰越欠損金	18,338,097 千円	減損損失	1,607,927	貸倒引当金損金算入		限度超過額	391,509	関係会社株式評価損否認	1,734,563	退職給付引当金損金算入		限度超過額	134,866	未払値引否認	15,857	役員退職慰労引当金	130,187	有価証券評価損否認	5	その他	176,017	繰延税金資産小計	22,529,032	評価性引当額	22,471,281	繰延税金資産合計	57,750	有形固定資産	16,995 千円	繰延税金負債合計	16,995	繰延税金資産の純額	40,754
繰越欠損金	17,793,830 千円																																																																		
減損損失	491,927																																																																		
貸倒引当金損金算入																																																																			
限度超過額	2,371,971																																																																		
関係会社株式評価損否認	966,266																																																																		
投資損失引当金	912,035																																																																		
退職給付引当金損金算入																																																																			
限度超過額	145,733																																																																		
未払値引否認	57,602																																																																		
役員退職慰労引当金	227,699																																																																		
有価証券評価損否認	118,937																																																																		
退店損失引当金繰入額	4,882																																																																		
その他	85,726																																																																		
繰延税金資産小計	23,176,613																																																																		
評価性引当額	23,124,059																																																																		
繰延税金資産合計	52,553																																																																		
繰越欠損金	18,338,097 千円																																																																		
減損損失	1,607,927																																																																		
貸倒引当金損金算入																																																																			
限度超過額	391,509																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,734,563																																																																		
退職給付引当金損金算入																																																																			
限度超過額	134,866																																																																		
未払値引否認	15,857																																																																		
役員退職慰労引当金	130,187																																																																		
有価証券評価損否認	5																																																																		
その他	176,017																																																																		
繰延税金資産小計	22,529,032																																																																		
評価性引当額	22,471,281																																																																		
繰延税金資産合計	57,750																																																																		
有形固定資産	16,995 千円																																																																		
繰延税金負債合計	16,995																																																																		
繰延税金資産の純額	40,754																																																																		

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社は、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高 (注)	109,127
時の経過による調整額	1,759
期末残高	110,886

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部については、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	9円65銭	1株当たり純資産額	20円11銭
1株当たり当期純損失	13円80銭	1株当たり当期純損失	1銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失	2,422,017千円	3,327千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	2,422,017千円	3,327千円
普通株式の期中平均株式数	175,503千株	288,598千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成22年12月31日
純資産の部の合計額	3,153,698千円	5,785,270千円
純資産の部の合計額から控除する金額	825,000千円	
(A種優先株式)	(825,000千円)	( )
普通株式に係る期末の純資産額	2,328,698千円	5,785,270千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	241,077千株	280,670千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>1.当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終了したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算結了いたしました。</p> <p>(1)解散子会社の概要  商号 ラオックスヒナタ株式会社  代表者名 代表清算人 竹下 洋史  本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂町2210  設立年月日 昭和63年11月10日  主な事業内容 家電・パソコン販売  資本金の額 2億円  決算期 3月31日  当社出資比率 87.7%  売上高 2百万円 (平成22年3月期)  純資産 18億11百万円 (平成22年3月期)</p> <p>(2)解散の日程  平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社  株主総会にて解散決議  平成22年5月19日 ラオックスヒナタ株式会社  清算結了</p> <p>2.当社が平成21年8月3日に割当てをした第2回新株予約権が平成22年6月4日に行使されております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は、265,142,288株となり、資本金は2,200,000千円、資本剰余金は9,555,138千円となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要については次のとおりであります。</p> <p>(1)行使価額  普通株式 1株当たり20円</p> <p>(2)行使者及び行使個数  GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個  日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(3)交付株式数  GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式 10,660,000株  日本観光免税株式会社 普通株式 9,340,000株</p> <p>(4)行使額面総額  GRANDA MAGIC LIMITED 213,200,000円  日本観光免税株式会社 186,800,000円</p> <p>(5)行使額面総額のうち資本組入額  200,000,000円</p>	<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物内の器具及び備品の一部転倒、陳列商品の落下等の被害が発生しました。</p> <p>また、この地震により一時的に店舗の営業を休止しておりましたが、現時点においては営業を再開しております。</p> <p>なお、この災害による当社の営業活動等に及ぼす重要な影響、実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,224,481	284,247	4,785 ( - )	2,503,943	1,654,699	38,459	849,243
構築物	145,557	-	91 ( - )	145,465	140,476	20	4,988
車両運搬具	1,437	-	- ( - )	1,437	661	181	776
工具、器具及び備品	597,219	87,943	25,849 ( - )	659,314	512,092	14,541	147,221
土地	6,443	-	- ( - )	6,443	-	-	6,443
建設仮勘定	8,262	2,320	10,582 ( - )	-	-	-	-
有形固定資産計	2,983,400	374,511	41,308 ( - )	3,316,603	2,307,929	53,203	1,008,674
無形固定資産							
借地権	408	-	- ( - )	408	-	-	408
商標権	35,737	1,850	- ( - )	37,587	34,373	774	3,214
ソフトウェア	822,688	31,632	3,946 ( - )	850,375	786,328	9,987	64,046
無形固定資産計	858,834	33,482	3,946 ( - )	888,370	820,701	10,762	67,669
繰延資産							
株式交付費	-	11,155	( - )	11,155	1,239	1,239	9,916
繰延資産計	-	11,155	( - )	11,155	1,239	1,239	9,916
長期前払費用	7,500	-	( - )	7,500	1,250	1,124	6,249

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新規出店にともなう増加額

建物 105,899 千円

工具、器具及び備品 71,355 千円

店舗の改装にともなう増加額

建物 9,762 千円

工具、器具及び備品 15,105 千円

資産除去債務に関する会計基準の適用にともなう増加額

建物 43,608 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗の閉店による減少額

建物 4,785 千円

工具、器具及び備品 25,849 千円

なお、当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,829,371	4,000	1,860,466	9,143	3,963,760
投資損失引当金	2,241,425	-	-	2,241,425	-
ポイント引当金	141,563	-	-	102,592	38,971
退店損失引当金	12,000	-	12,000	-	-
役員退職慰労引当金	559,594	-	-	239,644	319,950

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。  
 2. 投資損失引当金の当期減少額その他は、子会社である(株)庄子デンキに対するものであります。  
 3. ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。  
 4. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、過年度に退任した取締役2名に対するものであります。  
 5. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,851
預金の種類	
当座預金	61,330
普通預金	380,397
小計	441,728
合計	453,579

(b) 売掛金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	134,588
(株)井門エンタープライズ	89,649
(株)アパマンショップネットワーク	52,991
(株)ストリーム	38,115
日本観光免税(株)	23,605
その他	156,675
計	495,625

( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率 (%)	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365日}{(B)}$ 滞留期間 (日)
481,501	9,007,133	8,993,008	495,625	94.8	19.8

(注) 当期発生高は、宅配時代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

なお、当期発生高には、消費税等が含まれております。



(c) 商品及び製品

区分	金額(千円)
テレビ	48,189
ビデオ・DVD	63,199
オーディオ	52,187
冷蔵庫	12,774
洗濯機・クリーナー	11,337
理美容・キッチン用品	70,249
冷暖房機器	16,194
パソコン本体	23,496
パソコン周辺機器	168,507
パソコンソフト	65,973
パソコン用消耗品	18,357
ゲーム機及び関連用品	38,573
通信機器・電子手帳等	11,947
時計・カメラ・貴金属等	912,239
楽器	150,091
音楽・映像用ソフト	9,833
その他	335,685
計	2,008,837

(d) 1年内回収予定の差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	2,919
賃貸物件敷金・保証金	126,636
計	129,555

固定資産

(a) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダイオーショッピングプラザ	2,924,200
(株)庄子デンキ	585,000
計	3,509,200

(b) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	1,665,715
賃貸物件敷金・保証金	1,447,263
事務所・倉庫等賃借敷金・保証金	18,076
その他	514,538
計	3,645,595

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	92,028
ソニーマーケティング(株)	61,570
セイコーウォッチ(株)	41,000
シチズン時計(株)	36,346
パナソニックコンシューマエレクトロニクス(株)	35,494
その他	501,263
計	767,702

(b) 未払金

項目	金額(千円)
ティーエルロジコム(株)	289,134
(株)ラックランド	56,910
(株)エネット	12,005
(株)丹青社	11,550
(株)アサツーディ・ケイ	8,097
その他	131,328
計	509,027

固定負債

長期預り敷金保証金

項目	金額(千円)
敷金	381,804
入居保証金	192,979
営業保証金	18,005
協力業者保証金	1,300
その他	200
計	594,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html">http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html</a>
株主に対する特典	

注 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第34期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第34期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書  
第35期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。  
第35期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。
- (4) 確認書  
平成22年6月30日、平成22年8月13日、平成22年11月15日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成22年8月16日、関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
訂正届出書（上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書）平成22年8月17日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書を平成22年6月30日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成22年9月2日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書を平成22年11月19日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 方 美千雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 黒 崇 史  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成21年8月3日に第三者割当により発行した第2回新株予約権は、平成22年6月4日に全数が権利行使された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士 南 方 美千雄

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士 江 黒 崇 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成21年8月3日に第三者割当により発行した第2回新株予約権は、平成22年6月4日に全数が権利行使された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 方 美千雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 黒 崇 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。